

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-1		eコマース推進事業	<p>○市内の中小事業者によるインターネットを利用した販売活動を促進し、商品やサービスの売り上げ増加と販路拡大を図るため、インターネットショップの開設等に係る経費の一部を助成する。</p> <p>○市内事業者にインターネットを活用した販売活動の利点やノウハウを普及啓発するため、eコマースセミナーを開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・eコマースセミナーの開催2回開催し、新規参入者向けには28人が、既存参入者向けには32人が参加した。 ・ネットショップ個別相談会をして3つのテーマを設定し、各2回ずつ開催し、32事業者が参加した ・IT活用販売促進事業補助金により、10事業者（うち新規参入5事業者）
A-1-1		メイド・イン上越推進事業	<p>○市内のものづくり企業等の販路拡大を支援するために、優れた工業製品及び特産品を認証し、PR等を行う。</p> <p>○特産品については、認証品製造事業者の連携による取組の支援や、ブランドイメージの定着と発信の強化を図るほか、農商工連携等による地域一丸となつての「選ばれる産品」づくりに向けた研究開発を進めるなど、事業を拡充して実施する。</p>	<p>(1) メイド・イン上越の認証制度等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた工業製品及び特産品を認証し、販路開拓等を支援 ・特産品の常設販売コーナー運営 ・事業者による主体的な取組への支援 <p>(2) 地域一丸で取り組む“選ばれる上越ならではの産品”づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品を開発した
A-1-1		見本市等出展事業補助金	<p>○市内のものづくり企業等が市外・海外で行われる見本市、展示会、商談会等に出展する際の経費の一部を補助し、新規受注先の獲得など販路開拓を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・募集の実施 ・随時審査、採否決定 ・補助金の交付
A-1-1		地域商業活性化事業補助金	<p>○商店街振興組合等が主体となった地域商業の活性化に資する取組を支援する。</p> <p>○地域経済の底上げと、中小企業者の業績改善、経営の安定化を図るため、地域商業活性化事業補助金に特別枠を設け、拡充して実施する。</p>	<p>○地域商業の活性化に資する取組に対し、18件の支援を行った。</p> <p>一般事業 8件 特別枠 10件</p>
A-1-1	A-1-4	農林県単事業費補助金（園芸振興）	<p>○園芸の生産拡大や生産コスト低減を図るため、県補助金を活用し、農業者が行う施設整備や機械整備を支援する。</p>	<p>事業未実施</p> <p>【未達成の理由】 事業主体が事業申請を取り下げたため。</p>
A-1-1	A-1-4	農林県単事業費補助金（水田農業）	<p>○「新潟米」の高品質化又は食味・品質調査と区分集荷・保管のために必要なリース用機械の整備、飼料用米等非主食用米及びコシヒカリ以外の銘柄米の生産拡大に必要な機械、生産に係る作業を受託するために必要な共同利用施設の整備等に係る経費の一部を支援</p>	<p>農業者が行う機械及び施設整備に対して支援を行い、売れる米づくりや多収穫・生産コスト低減の取組を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械整備：5件 ・施設整備：1件
A-1-1	A-1-4	園芸振興事業費補助金	<p>米価下落や米消費の低迷による農業収入への影響を緩和し、農業所得の向上を図るため、園芸導入に必要な初度的経費の一部などを支援し、水稲単一経営から水稲複合経営への転換を促進する。</p>	<p>えだまめ、キャベツ、ブロッコリー、カリフラワー等、重点品目の生産拡大に係る種苗費等の初度的経費に対して支援を行い、園芸導入による複合経営への転換を推進した。</p> <p>生産拡大面積：28.4ha</p>

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-1	A-1-4	6次産業化支援事業	地域資源を活用した農業者等による6次産業化の取組を進めるため、研修会を開催するほか、農業者が行う農産加工品等の開発や規模拡大に必要な経費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化セミナーの実施(H31.2.22) 参加人数 83人 ・上越市6次産業化支援事業補助金の交付(4件)
A-1-1		積極的な地場農産物の販売促進事業	農業者等の所得向上を図るため、首都圏等において、当市の優れた農産物や農産加工品等の効果的な販売促進活動を実施するほか、都市生協組合員による農作業体験や交流を通じて、上越産品の販売を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者と飲食店等との商談会「じょうえつ農の魅力発信×マッチングフェア 夏の陣」の開催(H30.7.31) ・生産者自らが都市型直売所へ出店し、販売する活動を支援(14件) ・生産者自らが全国規模の商談会へ出展する活動を支援(1件) ・農産物のPR資材の作成に要する経費を支援(4件)
A-1-1		雪室商品等市場開拓支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者や食品関連事業者の所得向上を図るため、「雪室推進プロジェクト」が実施する雪室商品の開発・販売促進や、雪下・雪室野菜を含む雪室食材の普及の取組を支援するほか、雪国の魅力を市内外に発信し、市民の雪国への愛着や誇りの醸成、観光誘客につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市の支援を受け、雪室推進プロジェクトが実施した事業 ＜プロモーション事業＞ ・雪室推進プロジェクトホームページ、フェイスブックによる情報発信 ＜マーケティングのコンサルティング、販促資材の作成、エビデンス調査、イベント等＞ ・雪室商品開発サポート講座(セミナー、ワークショップ)の開催(10回)、試作品の試食会の実施(2回) ・プロモーション強化のための販促資材の作成 ・イベント等への出店によるPR(4回) ・雪室商品のストーリー発信によるプロモーション、販売促進(新聞・通販カタログへの記事掲載:4回、関東圏でのPR:2回) ・雪室貯蔵した商品の効能を検証するエビデンス調査の実施(4事業者、5商品・9種類) ・雪室グルメフェアの開催(H30年8月、31年2月) ・雪室料理教室の開催(H30.7.19) ・雪イベント(雪室サマーステーションin上越)の実施(H30.8.18、19) ＜雪室の学習環境づくりの調査、魅力のPR事業＞ ・上越市における雪室の歴史文化の調査
A-1-1		食育推進支援事業	自らの健康に関心を持ち、食を選び取っていく力を身につけるため、市民等に対し、アクションプランに基づいた個別事業を実施するほか、第3次上越市食育推進計画の策定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次上越市食育推進計画に基づいた食育推進実施計画の進捗管理 ・食育フォーラムの開催(11月17日開催、1690人参加) ・食育アンケートの実施(12月3日～24日の22日間、回収数1210、回収率40.3%) ・食品ロス削減に向けた取組として、広報上越を通じ市民へ啓発 ・地産地消推進の店ガイドブックの更新(9月、7000部発行) ・地産地消推進キャンペーンの実施(11月、地産地消推進の店32店舗が参加)

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-2		雪室商品開発等支援事業	【雪室・利雪による地域産業イノベーション】 ・上越の地域特性である雪の冷熱エネルギーを活用して地域産業を振興するため、「雪室推進プロジェクト」に参画する事業者が行う雪室商品の開発や雪室の運営等に係る経費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金募集 ・審査 ・採否決定 ・補助金の交付 ・中間検査 ・実績報告点検、補助確定 【未達成の理由】 ・当初申請を見込んでいた事業者の設備が破損し計画を進めることができず断念したことから、開発件数8件となり目標を達成することができなかった。
A-1-2		上越沖メタンハイドレート商業化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○資源の調査や商業化における直江津港の拠点港化のために、関係機関に対する情報収集や支援策の検討を行う。 ○将来の商業化に向けた機運醸成のために、市民にメタンハイドレートの周知・啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報収集 県や関係機関が開催したメタンハイドレートフォーラム2018(1/23)、表層型メタンハイドレートフォーラム(1/25)などに参加し情報収集を行った。 ○周知活動 上越市環境フェア(6/24)、ガス水道フェア(10/28)、科学の祭典(11/17、18)などで実験教室やPRブースを設置したほか、市内商業施設での環境イベントでのパネル展示等により周知活動を実施した。 ○学校への出前事業 市内の小学校3校(参加人数84人)で出張事業を実施し、子どもたちへの周知を行った。 ○要望意活動 経産省エネルギー庁及び国交省港湾局にメタンハイドレートの開発や商業化に関する要望活動を行った
A-1-2		港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○港湾計画に基づく整備の促進や港湾機能の適切な維持管理のために、港湾関係団体と連携し、国等への要望活動を行うほか、港湾振興に関する情報収集を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本港湾協会、県港湾協会等の港湾関係団体に参画、会議等に出席し、各団体と良好な関係を維持した。
A-1-2		港湾振興企画事業	<ul style="list-style-type: none"> ○コンテナ貨物取扱量増加のために、荷主企業に補助金を交付するほか、港湾事業者と港湾サービスの一層の利便性向上に向けた検討を進める。 ○関税法に基づく直江津港開港50周年の節目を祝う記念事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ポートセールス 133社 ○業種別団体説明会 約200人 ○コンテナ補助金 2件 60万円 ○コンテナに係る補助について、当市ポートセールスの方針として、「トータルコストの削減や災害に備えたBCPのための利用港シフトや分散をポイントに、未利用荷主に直江津港を周知し、利用のきっかけをつくること」として、コンテナ1本から新たに利用し継続的な利用に重点化した制度に見直し、平成31年度から実施することとした。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-2		ビジネスタウン推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏からIT企業を誘致し、テレワーク実証事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・総務省「ふるさとテレワーク推進事業」を活用したIT企業のサテライトオフィスの誘致 ・テレワーク実証事業委託 ○チャレンジショップ・オフィスの開店支援補助金をモデル実施し、本格実施に向けた検討を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度以降の本格実施を見据え関係機関等と協議 ・モデル事業の検討及び実施 ・本格実施に向けた制度設計 	テレワーク実証事業の成果を活用した新たな事業所の開設を目指した誘致活動を行った。
A-1-2	A-3-2	企業誘致促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○本市に立地を検討している企業の立地実現に向けた取組を行う。 ○新潟県南部産業団地に製造業や卸売業、道路貨物運送業（物流センター）を誘致するための取組を行う。 ○上越妙高駅周辺地区への企業の事務所等の誘致に、継続して取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○誘致見込先となりうる企業の開拓や市内既存企業への訪問活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問件数 234件 ・産業団地分譲件数 8件 41,383.42㎡
A-1-2	A-3-2	市内企業雇用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○UIJターンと若者の地元定住を図るため、市内企業への就職を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・本市に転入・就労した者及び市内在住の30歳未満の若者で初めて就労する者への家賃補助 ・県外の学生が市内企業の就職試験を受ける際の旅費を一部補助 	<ul style="list-style-type: none"> ○UIJターンと若者の地元定住を促し、市内企業等への就職を支援した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 市外からの転入者又は市内在住の初就職者へ賃貸住宅の家賃を一部補助した。（就労促進家賃補助金：新規申請16件） (2) 県外の学生が市内企業の就職試験を受検する際の交通費を一部補助した。（新規学校卒業者就職試験支援補助金：申請2件） (3) 就労促進家賃補助金の初就職者の対象年齢の引き上げを検討し、30歳未満から40歳未満に拡充した。
A-1-2		道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）	直江津港、県営南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、黒井藤野新田線を整備する。	用地取得 N=1式 物件補償 N=1式 測量委託、測量委託 N=1式 道路新設工事（本線）L=131m 舗装新設工事（本線）L=107m
A-1-2		高田公園樹木保守管理事業	「高田公園桜長寿命化事業」や「桜プロジェクトJ」との連携を図りながら、高田公園独自の「桜守」制度を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・日常管理の実施 ・樹木の点検・観察を実施
A-1-3		経営改善支援資金（景気対策特別資金）にかかる損失補償	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業者の資金繰りの安定化を図るため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金（景気対策特別資金）を代位弁済する際に損失が発生した場合、その損失の一部又は全部を市が負担する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年10月に消費税率の引上げが予定されており、それによる景気の下振れが懸念されることから、当面の間は損失補償制度を継続することとし、税率引上げの影響の規模・範囲が見極められた時点で、再度関係者等と協議を行い、継続・廃止等の事業の在り方を決定することとした。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-3		中小企業振興対策費補助金	○各地区内の商工業の総合的な改善発展を図るため、各区商工会及び上越商工会議所の運営費に対して補助金を交付し、市内商工業の振興と中小事業者の経営の安定化に資する経営改善普及事業をはじめとした企業支援を促進する。	・上越商工会議所が行う商工業の振興対策や金融税務対策及び上越地域の振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に要する経費を対象に補助金を交付した。 ・13区の商工会に対し、経営改善や経常経費等の本来的な運営経費を対象に補助金を交付した。
A-1-3		信用保証協会保証料補助金	○中小企業者の資金繰りの安定と設備投資の促進を図るため、中小企業者が信用保証協会の保証付きで市制度資金及び一部の新潟県制度資金を利用した場合、中小企業者が負担する信用保証料の一部を市が負担する。	・中小企業者が信用保証協会の保証付きで資金を借りる場合、信用保証料の一部を市が信用保証協会保証料補助金として負担した。
A-1-3		審査・預託事務	○中小企業者の経営の安定化及び設備投資を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関による中小企業者に対する融資の円滑化を図る。 ・金融機関は市の預託金に自己資金を加えて融資を実行 ・金融機関経由で各種資金の融資申込を受け付け、市で審査の上、貸付を決定	・市と金融機関が協調し、金融機関を通じて中小企業に融資を行った。
A-1-3		設備投資促進事業	○大規模な設備投資を行う企業を奨励企業（指定工場）に指定し、奨励金を交付する。また、奨励企業へ工場等設置資金を融資する。 ○市内産業団地等の分譲に際して産業団地等取得補助金を交付する。 ○企業訪問によるニーズの掘り起こし及び企業振興制度の周知を行う。	○奨励企業指定状況 ・指定件数：30件 ・設備投資額：34,638,680千円 ・新規雇用：72人
A-1-3		中小企業研究開発支援事業	○市内のものづくり企業等が行う新しい分野への参入、新技術や新製品の開発等を推進する。	・募集の実施 ・審査会の開催 ・採否決定 ・中間検査 ・実績報告点検、補助確定 ・補助金の交付
A-1-3		上越市ものづくり企業データベース事業	○市内のものづくり企業等の受注機会の拡大や連携を支援するため、各企業等が保有する技術・設備等の情報を発信するホームページを継続するとともに、紹介冊子を拡充・更新する。	・市内ものづくり企業の情報を掲載してPR（10万件を超えるアクセスあり）
A-1-3		人材育成事業	○市内のものづくり企業等の人材育成を支援するため、階層別の各種研修を実施する。	・各種人材育成研修を開催した。（参加者の9割が良好と回答）

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-3		企業支援コーディネータ事業	○市内のものづくり企業等の振興を図るため、産学連携や企業間連携のコーディネータ、各種支援制度の紹介などを行う専門員を配置する。	・専門員を配置して産学・産産コーディネータ等を行った。（20件成立）
A-1-3		上越ものづくり協議会交付金	○市内のものづくり企業等の販路拡大を支援するため、企業等で組織する上越ものづくり協議会が取り組む展示会への共同出展を支援する。	・上越ものづくり協議会が行う事業に対する支援（協議会への交付金交付） ・機械要素技術展への共同出展（6社出展）の他、大学の研究室の見学会を実施した。
A-1-3		創業の促進	○上越市創業支援ネットワークが中心となった創業者・第二創業者に対する支援の充実を図る。 ・創業塾・創業セミナーの開催、事業計画の策定支援、融資相談、創業後のアフターフォロー等 ○上越市創業支援利子補給補助金の交付を通じて、創業・第二創業を促進する。	・創業塾の受講28人 ・創業相談延べ204件 ・創業者数72件 ・補助金を活用した創業者数11件
A-1-3		経済交流事業	海外との経済面での交流を促進するため、上越商工会議所と連携してシンガポール及びタイへ経済ミッションを派遣する。	長野県内の企業、行政及び市内に立地している首都圏企業と北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした広域的な経済連携、経済交流に向けた情報共有及び意見交換を行った。
A-1-3		国際ビジネス推進事業	海外事業展開に関する支援策検討のために、市内企業を対象に海外取引の現状や今後の見通し、課題などの調査を行う。	○5月の「北前船寄港地フォーラムin大連」への参加を契機に、9月に大連で開催される日本商品に特化した展示会に市内企業1社とともに出展し、上越市の観光と市内製品のPRを行った。 ○また「大連日本商品展覧会」への出展に併せて訪問した「日本館」（日本商品の展示や国際的な電子商取引である越境EC、インバウンド等を手掛けている施設）を活用した市の観光PRや市内企業の海外展開等についての検討を始めた。 ○さらに「日本館」関係者が新潟県及び佐渡へのツアー造成・旅行誘致に取り組んでいることから、10月に中国旅行事業者とともに当市を訪問し、情報交換や市内視察を行った。 ○これまで実施した企業訪問や大連での展示会に出展した経験から、「大連日本商品展覧会」に出展する際に要した費用を一部支援する補助金を予算化した。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-4		新規就農者等定住転入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域マネジメント組織、集落、法人等における新規就農者の受入要望を把握するとともに、短期研修メニューを策定し、新規就農者の受入体制を整備する。 ・首都圏等を中心に新規就農希望者及び就農に興味を持つ者を募集して研修を実施し、農業・農村の魅力を伝えることで将来の農業の担い手を確保・育成するため、就農・就業者に対する支援を行うとともに、農業を通じた地域の活性化を図る。 	<p>新規就農相談会等を通じて、首都圏から新規就農希望者等を募集し、農業体験から就農までの一貫した支援した。</p> <p>宿泊費支援：4人(5件) 大型特殊免許等取得支援：2人 新規就農者の住居費支援：8人 農業用機械購入費支援：4人</p>
A-1-4		上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	米価下落や産地間競争に対応できる強い経営体の育成を図るため、関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会に、認定農業者の確保・育成、集落営農による法人化等の促進及び各種研修会の開催に要する経費を支援する。	上越市担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者の確保・育成や集落営農による組織化・法人化の促進、及び各種研修会の開催に要する経費を支援した。
A-1-4		農林県単事業費補助金（担い手育成）	就農時の条件整備を行い就農の円滑化を図るため、新規就農者に機械の整備に要する経費を支援する。	<p>新規就農者への農地利用権設定および農業機械等の整備に係る経費の一部を支援した。</p> <p>農地利用権設定 73,162㎡ 乗用モア 1台 パイプハウス 2棟</p>
A-1-4		農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者を育成するため、就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付する。	青年の就農後の定着を図るため、原則45歳未満の新規就農者に経営が不安定な就農直後（5年間）の所得を確保する給付金を給付する。
A-1-4		法人間連携等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の担い手（法人等）が連携して生産コストの削減等の取組を実践する活動を支援する。 ・中山間地域と平野部の農業法人等との連携、協力体制づくりを支援する。 	法人間連携を協議している3地区の協議検討会等に参加し、連携の手法の検討や体制づくりに対して支援を行った。
A-1-4	C-1-2	中山間地域元気な農業づくり推進事業	中山間地域元気な農業づくり推進員の配置や市単補助事業等の実施を通じ、地域マネジメント組織の育成と中山間地域農業・農村の自立を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物等庭先集荷サービス事業では4団体の事業実施を支援した。販売額計8,800千円、補助額計1,088千円。 ・ふるさと玉手箱事業では6団体の事業実施を支援した。販売額計11,310千円、補助額計1,351千円。 ・中山間農地活用促進モデル事業（平成29年度～）では、9団体に対して作物を栽培していない農地における山菜の作付開始を支援した。作付面積計約2.5ha、補助額計4,187千円。 ・中山間地域農業生産振興事業では、14団体に対して保全管理地におけるそば等の作付け開始を支援した。作付面積計約21.6ha、補助額計6,468千円。 ・中山間地域元気な農業づくり推進員による地域マネジメント組織や農業者等の団体が行う活動への助言や指導を実施した。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-1-4		中山間地域棚田米等販売強化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等のコメ・農産物の流通・販売に精通した専門家を講師に、棚田米等の販売強化に関する研修会や個別相談会を開催する。 ・中山間地域の農業法人等に対し、棚田米の営業活動や販促資材の作成に要する経費を支援する。 ・中山間地域等直接支払交付金取組協定を対象に、市内でのイベント等において棚田米をはじめとした農産物の販売を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市中山間地域棚田米等販売活動助成事業補助金の交付（1件） ・講演会の開催（H30.12.19） ・棚田米等の販売機会の創出：販売イベント（雪国マルシェ）の開催（H31.1.26～27、2.2～3）
A-1-4		スポーツ振興奨励金	市民のスポーツ活動の振興を図るため、全国大会や国際大会等に出場する選手・団体に対し、奨励金を交付する	<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会や国際大会等に出場した選手や団体に対して、奨励金を交付した。
A-2-1		観光物産宣伝推進委託料	○本市への誘客を促進するため、姉妹都市との観光と物産展の開催を通じて、本市の観光資源と特産品をPRする。	<ul style="list-style-type: none"> ・観桜会物産展 ・姉妹都市での物産展（室蘭市、静岡市） ・本市での姉妹都市物産展 ・物産展 実施会場数：4会場 入込数：995,500人 売上額：24,937千円 <p>※観桜会物産展について、桜の開花が早まったこと、会期中も天候不順が続いたこと等により入込数、売上額ともに大きく目標値を下回った。</p>
A-2-1		柿崎区観光振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・柿崎区の観光PR及び観光振興を推進するため、柿崎観光協会に補助を行う。 ・姉妹都市の山梨県北杜市の甲斐源氏まつりにおいて、海産物・清酒等の特産品を販売する外郭団体への支援。 ・米山山頂の避難小屋・トイレ等の維持管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・柿崎観光協会への補助金の交付 ・山梨県北杜市の甲斐源氏まつりでの物産販売 ・米山山頂避難小屋連絡協議会（構成員：上越市、柿崎観光協会、柏崎市、柏崎観光協会ほか）への負担金の支出。 ・海水浴場入込数：4,750人 ・柿崎観光協会事業入込数：38,712人（坂田池観桜会1,010人、米山山開き登山100人、お引き上げ商工まつり31,602人、納涼花火大会6,000人） ・海水浴場入込数はカウント方法の見直しを行ったことと、浜茶屋出店がなかったこと理由から大幅な減少となった。 ・柿崎観光協会事業入込数は悪天候が影響し、地引網が中止になったり、各イベントの入込数が増えず、目標値に達しなかった。
A-2-1		上越はすまつり実行委員会交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・はすの花を主役に、観蓮茶会や観光ボランティアによるはすのガイド、俳句・短歌の会、はすウォッチング、モデル撮影会、物産コーナー、はす麺・はすアイスの実演販売、上越オクトーバーフェストなど多彩な催しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体である上越はすまつり実行委員会への交付金の交付 ・入込数 195,000人

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-2-1		レルヒ祭実行委員会交付金	<ul style="list-style-type: none"> 前夜祭／本祭／レルヒマンス 上越食の陣レルヒ屋台村IN本町 食の宝石箱 レルヒ冬のあったか味覚市 屋台、あめ湯サービス レルヒ少佐の絵画展 レルヒ冬の天花火大会 一本杖スキー、たいまつ滑降、スキー教室 など 	<ul style="list-style-type: none"> 事業主体であるレルヒ祭実行委員会への交付金の交付 入込数 26,000人
A-2-1		安塚区観光振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 安塚区の観光PR及び観光振興を推進するため、安塚観光協会に補助を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 安塚観光協会への補助金の交付 集客イベントの開催、PR活動 菱ヶ岳山開き 真夏の雪まつり スローフードやすづか屋台村 安塚そば祭り、収穫祭 灯の回廊（安塚スノーフェスティバル）など <p>安塚観光協会事業入込数：24,000人</p>
A-2-1		牧区観光振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 牧区の観光資源や各種イベントを広域的にPRし、区外からの誘客及び交流人口の増加を図る。 外郭団体（牧ふるさと観光振興会（観桜会、天地人、東京牧村会での物産販売、どぶろく御膳の実施）・牧地域づくりふるさと協会（そば作り体験、埼玉県三郷市への訪問・物産販売、田舎体験事業協力））へ事業費補助。 各種イベント等の宣伝広告（新聞・雑誌掲載） 東京牧村会総会での物産販売 	<ul style="list-style-type: none"> 下記団体への補助金の交付 牧区ふるさと観光振興会 <p>観光施設入込数：21,000人（見込）</p>
A-2-1		大潟区観光振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 大潟区の観光PR及び観光振興を推進するため、大潟観光協会に補助を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 大潟観光協会への補助金の交付 鶴の浜温泉まつり実行委員会への補助金の交付 鶴の浜温泉開湯60周年実行委員会への補助金の交付 <p>鶴の浜温泉の宿泊者数：54,000人（見込）</p> <p>鶴の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰り客数：169,515人（鶴の浜温泉の日帰り客14,600人（見込）、鶴の浜海水浴場55,380人、人魚館91,535人、鶴の浜温泉まつり8,000人）</p> <p>7月は例年より好天が続き、うみがたり効果もあったため、入込数が増加したが、8月は入込が見込めるお盆期間に高波のため遊泳禁止となるなど、天候不良の日が多かったことなどが影響し、全体を通して入込数は目標値には達しなかった。</p>
A-2-1		頸城区観光振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 頸城区における観光振興を促進するため、観光協会の活動に対して補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> 頸城区観光協会への補助金の交付

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-2-1		吉川区観光振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・吉川区の観光PR及び観光振興を推進するため、吉川観光協会に補助を行う。 ・友好都市の東京都荒川区の川の手荒川まつりにおいて農産物・清酒等の特産品を販売。 	<ul style="list-style-type: none"> ・吉川観光協会への補助金の交付 ・川の手荒川まつりでの物産販売 ・吉川観光協会事業入込数：2,220人（尾神しだれ桜まつり400人、吉川テラス200人、越後よしかわやっつれ祭り600人、尾神岳サマーフェスティバル180人、観光協会長杯パラグライダー大会100人、郷土料理を楽しむ会（そばまつり）600人、新酒を楽しむ会140人）
A-2-1		中郷区観光振興対策事業	中郷区の観光振興の中心団体である中郷観光協会への補助 賑わい創設のための桜ライトアップ設備設置	<ul style="list-style-type: none"> ・松ヶ峯地区の桜のライトアップの実施 ・中郷観光協会への補助金の交付（中郷さくらを楽しむ会、なかごう夏まつり、二本木駅環境整備事業の実施） ・中郷観光協会事業入込数：3,500人
A-2-1		板倉区観光振興対策事業	板倉区の観光のPR活動等の観光振興を推進するゑしんの里観光公社へ補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人ゑしんの里観光公社への補助金の交付 ・ゑしんの里観光公社事業入込数：11,000人（見込）
A-2-1		名立区観光振興対策事業	名立区の観光PR及び観光振興を推進する各団体へ補助する。 ・名立観光協会の運営費補助 ・名立イベント交流事業の補助	<ul style="list-style-type: none"> ・名立観光協会への補助金の交付 ・東御市との交流事業への補助金の交付 ・名立観光協会事業入込数6,070人 ※第32回「鮮魚の青空せり市」（5/4）は、荒天により出漁が難しく中止 ※第35回「鮭のつかみどり大会」（11/25）は、鮭の不漁により中止
A-2-1		灯の回廊事業	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市の冬の一大イベントとして、安塚区や大島区、浦川原区、牧区の各区の雪灯りイベントを繋ぎ合わせた一体的なPRを行う。 ・冬の一大イベントにふさわしい規模とするために必要な材料等を揃える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント実施、ろうそく購入、情報発信（パンフレット、ポスター作成、配布） ・入込客数：28,430人
A-2-1		インバウンド推進事業	<p>○当市のインバウンド推進の訴求テーマである「桜」と「雪」を生かした着地型旅行商品の造成に取り組むほか、豊かな自然・歴史・文化・食などの観光資源の魅力をさらに発信し、インバウンドの増加を図る。</p> <p>○上越市インバウンド推進協議会への交付金を交付し、誘客促進国（地域）から当市への旅行商品造成に向けたプロモーション活動等を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド推進事業補助金を交付し、外国人旅行者の誘客や受入れ体制の整備、研修会等の開催など民間事業者の取組みについて支援した。 ・冬期間に妙高市を訪れる外国人スキー客を当市へ誘客するため、手作りマップの修正・増刷し、当市及び妙高市の宿泊施設、飲食店等へ配布した。 ・北アルプス日本海広域観光連携会議が行うVJ地方連携事業への参加、台湾旅行会社招聘事業における商談会への参加などにより、当市のプロモーションを実施した。 ・市内在住の外国人の方々から、当市のイベントや観光資源を巡り、体験いただき、魅力をSNSで発信した。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-2-1		観光地域づくりモデル事業	・大人の個人旅行者が市内を周遊することを想定した体験プログラムの立案・試行などを行う。	・秋、冬の2回にわたりモニターツアーを実施した。参加モニターの意見や評価から、事業者や市民が旅行者に積極的に語り、交流することによって、当市に存する様々な資源の、一見しただけでは分かりにくい魅力を伝えることができたこと、また、それによって旅の価値が高まることが確認できた。
A-2-1		観桜会事業補助金	観桜会パレード、観桜茶会、各種民謡、ボンボリ設置、桜のライトアップ、駐車場設営とシャトルバス運行など	・事業主体である上越観光コンベンション協会への補助金の交付 ・入込客数：884,000人 ※桜の開花が早まったこと、会期中も天候不順が続いたこと等により、入込数が大きく目標値を下回った
A-2-1		謙信公ゆかりの地振興事業	○官民一体となった「謙信公の郷振興協議会」が主体となり、上杉謙信公や春日山城を中心とした各PR等の実施により、「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信し、誘客促進を図る。	・官民一体となって組織された「謙信公の郷振興協議会」への交付金を交付した。 ・平成30年度から新たに「謙信交祭VR体験コーナー」「毘沙門天コーナー」の展示を行い、内容の充実を図った。 ・平成30年度の入場者数：27,800人。ゴールデンウィークのある5月の入場者数が伸び悩んだため、平成29年度に比べて若干減少した。
A-2-1		「越後上越上杉おもてなし武将隊」事業	○甲冑武者による観光客の出迎えや観光案内等のおもてなしを行うことにより、上杉謙信公のふるさと・上越市であることの魅力を全国にPRする。	・平成30年度は、市内は91回、県内11回、県外28回の出陣を行い、上杉謙信公のふるさと上越市を発信した。 ・平成30年度の入込数：232,800人
A-2-1		地区別各種団体等への補助金、負担金	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・市内の料亭が取り組む全国の「百年料亭」とのネットワークを生かした誘客活動や地域文化の継承・活用の取組に係る経費の一部を補助する。	・百年料亭の魅力を生かして実施する誘客活動や地域文化の継承・活用の取組に対し、経費の一部を補助した。
A-2-1		上越まつり委員会交付金	(高田・直江津地区) 花火大会、民踊流し、神輿の川下り、お饅米奉納、小中学校マーチングパレード等を実施 (春日地区) 出陣行列、川中島合戦の再現、献納米合戦、民踊流し、奉納武道大会等を実施	・事業主体である上越まつり委員会への交付金の交付 ・入込数 高田・直江津地区345,600人 ・春日地区151,700人

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-2-1		観光営業事業	○首都圏及び関西圏等で行われる旅行会社への営業活動及び商談会に参加する。	<ul style="list-style-type: none"> ・関東ブロック定例記者会見連絡会や関西旅行会社訪問など、観光営業活動を行った。 ・善光寺花回廊ながの花フェスタや金沢百万石まつりなど、姉妹都市・広域連携都市の観光PR活動を行った ・観桜会交流都市観光PR店やJR臨時列車「高田お花見号」対応により観光PR活動を行った ・上越妙高駅新幹線改札前PRスペースにおけるポスターなどの掲示により情報発信を行った。
A-2-1		田舎体験推進事業	○地域の方々の暮らしや豊かな自然をいかし、交流人口の拡大を図るとともに、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るために、都市部の小・中・高校生の団体を対象に「体験旅行」を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・体験の受入れ ・体験受入れ促進のための営業 ・新規受入地域・家庭の開拓 ・全国ほんもの体験フォーラム、みらい会議等への参加 ・受入促進のための研修の実施 ・個人・団体旅行への展開に関する調査・研究 ・受入団体数：43団体 ・受入人数：3,959人 ・宿泊数：8,081泊
A-2-1		観光インフォメーション利用環境整備事業	○平成27年度に整備した観光インフォメーションウェブサイト新たに位置情報を利用したARサービスや外国人観光客向けに翻訳を行い、充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市の魅力や観光の情報を外国人旅行者に正しく伝えるため、人による英語翻訳を行った。 ・適切にウェブサイトを運営するための保守・維持管理を行うとともに、利用者の目線に立ちながらサイトの利便性の向上のために必要な機能等を検討し、適宜更新を行った。
A-2-1		地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	地域の歴史的・文化的資源の保存と継承を図るため、市民を対象に高田警女に代表される地域の伝統文化や偉人・先人の顕彰事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・川上善兵衛生誕150年記念事業実行委員会の取組を支援し、記念祭やトークセッションの開催を通じて、業績や人となりを市民等に広く紹介した。 ・郷土の偉人顕彰事業として、生誕150年の節目を迎えた岡田米吉・川上善兵衛・増村朴斎・丸山豊治郎の企画展を実施し、その功績や人となりを市民に紹介した。 ・市民団体との協働により警女の旅した地を巡るツアーなどを開催し、地域固有の文化であった高田警女の歴史や文化を市民等に紹介した。
A-2-1		企画展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小林古径を中心としながら上越ゆかりの作家にちなむ展覧会を開催する。 ・企画展開催にあわせた教育普及事業を開催し、展示作品への理解を深めるとともに入館者数の増加につなげる。 	増改築工事による休館のため、企画展の実施なし。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-2-1		企画展開催事業	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史・文化に関する市民の興味関心を深め、地域のアイデンティティの醸成に寄与する。また地域の歴史研究を深め、知的財産の蓄積を行う。 市民が地域に残る歴史・美術資料などの鑑賞を通じて郷土への愛着や理解を深め、地域に生きる誇りを持つよう、場と機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別展「高田藩と戊辰戦争」10月～11月（期間中入館者数：9,850人） 企画展Ⅰ「榊原康政の遺宝」7月～9月（期間中入館者数：17,185人） 企画展Ⅱ「川上善兵衛展」7月～9月（企画展Ⅰと同時開催） 企画展Ⅲ「探検！むかしのくらし」1月～3月（期間中入館者数：9,684人） 平成30年度総入館者数：41,134
A-2-1		小林古径記念美術館増改築事業	上越市出身の日本画家小林古径の顕彰に加え、当市ゆかりの作家や美術品等を紹介する市立美術館としての機能を持たせた上で、小林古径記念美術館を古径邸敷地内に新築するための基本設計を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 工事契約（6月議会） 7月工事着工し、基礎工事まで完了。 電気設備工事は既存配線の切り回し及び基礎配管、受電設備の入替完了。 機械設備工事は既存配管の切り回し及び基礎配管の完了。
A-2-2		東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	東京オリンピック・パラリンピックにおけるドイツのホストタウンとして、オリンピック・パラリンピックに向けた市民の機運醸成を図るため、ドイツとのスポーツ・文化交流事業やホストタウン事業の周知活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ドイツ体操連盟役員と選手の視察受入れと交流事業の実施 ドイツ柔道選手団の合宿受入 「上越オクトーバーフェスト2018」、「姉妹都市と上越市の観光と物産展」におけるホストタウン事業PRブースの設置 オリンピック交流会の開催 ドイツ料理教室、文化講演会の開催 パラリンピックスポーツ体験会の開催 ドイツ大使館絵画コンテスト移動展覧会の開催 ドイツ料理をテーマにした学校給食の実施 ユニバーサル・ラン〈スポーツ義足体験授業〉の実施
A-2-2		（仮称）上越市体操アリーナ整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 体操競技、新体操及びトランポリンの体操専用施設を整備する。 施設の規模・機能は、県大会及びブロック大会が開催できる施設とする。 	<ul style="list-style-type: none"> テレビ電波障害は戸別アンテナによる受信局変更を対策とし、戸別説明を実施。12月から順次対策を実施している。 建築工事は6月議会での議決を経て、本契約を締結し、工事に着手している。
A-2-2		道路整備事業（県立武道館周辺道路）	新潟県立武道館の建設に伴い、円滑な交通と安全な歩行空間を確保するため、建設予定地周辺の道路環境を整備する。	道路改良工事 L=414m 道路舗装工事 L=340m
A-3-1	A-3-2	キャリア・スタート・ウィーク推進事業	職場体験活動を通して、働くことの意義・自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験の受入れ体制などの教育条件の整備・充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 全ての市立中学校において取組み、2年に在籍する生徒1,548人が、5日間の職場体験を行った。 上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会、職場体験推進部会を中核に、職場体験担当者の研修会や受入れ事業所説明会を実施し、受入れ事業所の開拓や職場体験推進を図った。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-3-2		インターンシップ促進事業	○学生や保護者に対し、市内企業の情報の発信や就職に関する情報を提供することによりインターンシップを実施しやすい環境を整備し、市内企業への就職を促進する。	○若者の市内就労の促進に向け、インターンシップを実施しやすい環境整備を支援した。 (1) 専門員によるインターンシップ受入事業所の開拓を行い、事業所における受入促進を図った（登録事業所111社） (2) インターンシップホームページ、フェイスブックの活用とあわせ、新たにインターンシップパンフレットを作成・配布により情報発信を行った。 (3) 企業向けインターンシップ研修会の開催により、プログラム作成方法等を周知した。
A-3-2		若手社員定着支援事業	○若手社員の早期離職を防止し、企業への定着率の向上を図るため、新入社員やその指導者を対象に、更に内容を充実したセミナーを開催する。	○若手社員の早期離職の防止に向け、新入社員と若手社員を指導する社員向けのセミナーを開催した。 (1) 新入社員研修の開催 ・4/20, 5/18（新入社員） 社会人としての基礎研修 ・3/22（内定者） 社会人の心構えなど (2) 中堅社員研修の開催（7/17, 24） チームマネジメント研修、メンタルヘルス研修 (3) 管理職研修の開催（8/29, 9/27） 問題解決研修、コーチング実践トレーニング
A-3-2		若者の自立支援事業	○ニート、ひきこもり状態の若年者の就労を支援するため、関係機関とのネットワークを強化し、地域全体で若者が職業的自立に向けて抱える様々な課題の解決に取り組む。	・地域若者サポートステーションを中心に、ハローワーク等の関係機関とのネットワークにより、若年者の就労支援を行った。 ・若年無業者の就職者数28人 就職に至らない困難なケースが多く、就職者数は目標に至らなかったが、来所者数及び相談件数は増加しており、細やかな対応により若年無業者の就労支援を行った。
A-3-2		除雪費	除雪オペレーターを希望する若年層に対して、資格取得に要する経費の一部を補助する。	除雪オペレーター雇用促進事業の実施 交付者数：N=15人
A-3-3		女性相談事業	家庭問題や配偶者からの暴力など、悩みや問題を抱える相談者に対し、適切な指導・助言を行い、安心して生活できるよう相談業務を行う。	・女性相談員…3人 ・相談時間…月～土曜日 午前9時～午後5時（日曜、祝日、年末年始、毎月第3水曜日は休館）※延長電話相談…毎週火曜午後5時～午後7時 ・出張相談…公的施設等へ出向き相談を受付（事前予約制） 述べ相談件数：4,466件

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
A-3-3		障害者就労支援事業	○受託農業者の継続・拡大に向け、受入農業者と福祉事業所のマッチングを行うとともに、農業者の理解促進のための研修会・交流モデル事業を実施する。	○障害者の農業就労 ・受入農業者の開拓を図り、611農業者増加した。 ○農業分野における障害者交流促進 ・モデル事業：農作業の機会を創出するため、2事業所で実施し、補助金を交付した。 ○農業者の理解促進のための研修会の実施 ○先進地視察 ・阿賀野市への視察を実施。
A-3-3		就労支援事業	○障害者就業・生活支援センターに支援員を配置し、在宅の障害者に対する就労支援及び職場定着支援を行う。	ジョブサポーターを就業・生活支援センターに1名配置（委託）した。 ○就労前支援 ・一般就労ができずに引きこもっている10代から40代の障害者を中心に面談等を行い、就労希望等について聞き取りを行いながら、社会参加・一般就労への紹介を行った。 ○定着支援 ・一般就労後、その職場で長期雇用につながるよう、ジョブサポーターが障害者と共に受入企業との協議を行った。
A-3-3		障害者施設建設費等助成及び維持管理経費	社会福祉法人等に対する施設建設費及び運営費の負担及び補助を行うことにより、障害福祉サービスの基盤を整備する。	○障害福祉サービス基盤の整備のため、利用者数に応じて建設費・運営費相当額を負担（市外4施設）したほか、市内1施設に補助金を交付した。 ○また、グループホーム整備のための補助金を4事業所に交付した。
A-3-3		障害者雇用対策事業	○障害を持つ方の就職機会の拡充を図るため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有利な資格を取得するための試験を受験する際の受験料及び旅費に対する助成制度を実施する。	○障害者雇用促進のための意識啓発や就職に有効な資格取得に対して補助し、障害者の就労を促した。 (1) 障害者資格取得支援補助金による就労支援（申請件数：21件） (2) チラシ配布やホームページによる障害者雇用促進の意識啓発 (3) ハローワーク上越等の関係機関と連携した障害者合同就職面接会の開催 ・ハローワーク上越管内の障害者雇用率は2.16%となり、前年比0.13ポイント増加したが、法定雇用率2.2%には満たなかった。
A-3-3		勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	○中小企業を支える人材の定着を図るため、労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進する団体を支援する。 ・新しい社会人を励ますつどいの開催 ・労働団体（連合上越、上越地区総連合）の活動費支援	○市内の中小企業で働く勤労者の福祉の向上を図り、生活の安定と地域への定着を促進に向けた事業を実施した。 ・新しい社会人を励ますつどいの開催 ・労働団体の活動費への助成

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-1-1		男女共同参画基本計画の策定	実施状況を勘案した定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会の開催 第1回(8月3日) <ul style="list-style-type: none"> H29年度の取組実績 H30年度の実施計画 第2回(11月29日) <ul style="list-style-type: none"> H30年度の取組実績 H31年度の実施計画見込み 職員研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 「女性活躍時代のワーク・ライフ・バランス」(8月8日) 「ハラスメントのない職場づくり」(9月10日)
B-1-1		男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）	男女共同参画の取組を継続的に実施し、男女共同参画審議会の開催、サポーター及び職員の意識啓発に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 自分磨き応援講座の開催（上記のとおり） 男女共同参画審議会の開催（上記のとおり） 男女共同参画サポーター研修会・懇談会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 懇談会（4月23日、5月24日、7月27日、9月12日、2月12日） 職員研修会の開催（上記のとおり）
B-1-1		ワーク・ライフ・バランス推進事業	○働きやすい職場環境の整備を促進するため、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業を支援する。	<p>○ワーク・ライフ・バランス促進のための意識啓発を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス利子補給補助金（申請件数：0件） 啓発チラシの作成 企業訪問等による意識啓発 ワーク・ライフ・バランスの意識啓発に向けたセミナー等の開催 <p>ワーク・ライフ・バランス利子補給補助金は、申請に関する問い合わせがあったものの申請には至らなかったが、企業向け及び市民向けのセミナー開催により、意識啓発に取り組んだ。</p>
B-2-1		男女共同参画推進センター事業	自分磨き応援講座（「まち・ひと・しごと総合戦略関係事業」） ・出会いや就職など自らが希望するライフプランを実現するため、自分を磨き、魅力やコミュニケーション力の向上を図る講座を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 自分磨き応援講座の開催「Let's challenge!!」 1回目～出来る大人の服装術「TP0で学ぶ国際的服装マナー」(11月7日) 2回目～話せなくてもオッケー！「伝わる！国際的コミュニケーション術」(11月14日)
B-2-2		ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるよう、就労支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員が母子・父子家庭の就労を希望する人に就労支援を行う。面談を行い就労へのプログラムを作成し、ハローワークの就労支援ナビゲーターを交えて支援した。 ひとり親家庭対象の就労支援チラシを、対象者へ年3回送付した。 就労支援を行った人のうち、1名を就労に結びつけた。
B-2-2		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の保険給付の対象となった医療費について自己負担金から一部負担金等を控除した額を助成する。	申請漏れがないよう、市民課と連携し、対象者に手続きの案内を行った。また、広報上越8月1日号、12月15日号で制度の周知を行った。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-2		妊婦一般健康診査等事業	○妊娠中または子育て中の方へ、予防接種や各種健診の日程など、妊娠・出産・育児に必要な情報を、スマートフォンなどのモバイル端末へ提供する「電子母子手帳」のサービスを開始する。	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供を継続。 ・母子健康手帳交付時の資料にアプリの説明やQRコードを入れて、全員に配布し周知を行った。あわせて、各種母子保健事業や子育てinfo等において周知し、アプリの利用を促した。
B-2-2		妊産婦・新生児訪問指導事業	○母子の健康の増進を図るため、妊婦や産婦、新生児への家庭訪問により、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・全数訪問を目指し、妊婦、産婦、新生児（生後1か月以内）の各時期の家庭訪問を実施した。 ・産婦訪問において、産後うつ病質問票を活用し、支援が必要な対象者を早期に発見するとともに、関係機関を連携して支援を行った。 ・里帰りや長期入院による妊産婦・新生児訪問の対象とならなかった人に、概ね4か月までにこんにちは赤ちゃん事業を実施した。 ・訪問時には、妊婦健診結果の説明や妊娠中の生活に関する相談、沐浴指導などを行った。 ・訪問できなかった母子に対しては、その後の家庭訪問や健康診査、電話等で支援を行った。 （平成30年度訪問見込2,710件）
B-2-2		産前・産後ヘルパー派遣事業	○妊娠中及び産後の母親の育児や家事を支援するために、ホームヘルパーを派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付等の各種母子保健事業において事業内容の周知を行うとともに、支援が必要と思われる人に対し、制度の利用を促した。 ・利用希望者の依頼に対して、適切かつ迅速な対応を行った。また、他事業との連携や保健師・助産師等の継続的な支援により、産前・産後の育児支援の充実を図った。 （平成30年度申請者数38名）
B-2-2	40、41	妊産婦・子ども医療費助成事業	医療費助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・申請漏れがないよう、市民課窓口と連携し、対象者に手続きの案内を行った。また、住民票の異動状況を随時確認し、未申請者に対して案内を行った。 ・平成30年9月から小学校就学前児童の医療費の一部負担金についても助成し、完全無料化を図った。
B-2-2		不妊不育治療費助成事業	○不妊治療を行っている市民に、不妊治療費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療に加え、不育治療及び検査の費用についても助成を行い、制度の拡充を図った。 ・必要な人が制度の利用につながるよう、市ホームページや医療機関への周知を行った。 （平成30年度申請件数395件）

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-2		子育てジョイカード事業	18歳までの子どもが3人以上いる世帯に、「子育てジョイカード」を交付し、協賛企業・店舗等からカードを提示した人に対して、商品の割引や特典等のサービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報上越に協賛店の募集記事を掲載した。 ○未達成の理由 <ul style="list-style-type: none"> ・店舗訪問を効果的に実施するための日程調整に時間を要し、店舗訪問を実施できなかった。
B-2-2		子育て・女性・思春期相談事業	○生涯を通じた健康づくりを推進するために、思春期や妊産婦、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生には学校に出向いて、思春期保健講座及び健康相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談を開設し、子育てや思春期等に関する相談に対応した。また、予約による来所相談では、乳児の体重測定や母乳に関する相談を実施し、利用者の育児不安の軽減に努めた。 ・中学校、高等学校において思春期保健講座を開催した。 （平成30年度電話相談開設回数235回、思春期保健事業実施校 中学校19校、高等学校11校）
B-2-2		子育てひろば運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するため、子育てひろばにおいて、未就園児とその保護者を対象に親子の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろばを開設し、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報の提供等を行った。 ・チラシ等の設置や子育て支援サイトを活用し、事業の周知を図った。
B-2-2	B-2-5	子育て支援情報の提供	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページを活用して子育て情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サイト「上越市子育て応援ステーション」に、子育てに関するイベントや各種制度の情報等を見やすく掲載し、子育てに関する情報を発信した。 【アクセス件数】 123,915件 ○未達成の理由 母子健康手帳アプリ「きす・はぐ」の運用開始に伴い、子育て支援情報の取得手法が増加したこともあり、アクセス件数は目標を達成できなかった。
B-2-2		こどもセンター運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するため、こどもセンターにおいて、児童とその保護者を対象に親子の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもセンターを開設し、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施した。 ・オーレンブラザこどもセンターにおいて、保護者のリフレッシュ等に対応した一時的な保育を行った。 ・チラシ等の設置や子育て支援サイトを活用し、事業の周知を図った。
B-2-2		子どもの虐待予防推進事業	○児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応のために、保護者等の子育てに対する不安や負担の軽減に努め、関係機関と連携しながら、迅速かつ適切な対応を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査や保育園等との情報交換等様々な機会をとらえ、家庭相談員等が子育てに関する相談支援・情報提供を行った。 ・保護者等の子育てに対する不安や負担の軽減を図り、子どもの虐待の予防や早期発見、早期対応につなげた。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-2		北本町保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、北本町保育園を移転整備することとし、建築工事等を実施する。	・新園舎によりつちはし保育園を開園した。 ・旧北本町保育園の跡地利用について、市内学校法人の希望により、H31年度はこの学校法人に貸付する方向で検討を進めた。
B-2-2		直江津地区新保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、直江津地区の公立2園を統合移転整備することとし、建築設計等を実施する。（平成27年12月補正予算：地質調査、建築設計等）	なおえつ保育園の工事及び備品搬入を完了し、開園の準備が完了した。
B-2-2		公立保育園管理事業	保育室が不足している稲田保育園にプレハブ棟を設置し、保育環境を確保する。	保育室が不足している稲田保育園にプレハブ棟を設置し、保育環境を確保することができた。
B-2-2		名立区新保育園整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、名立区内の公立1園、私立1園を統合移転整備することとし、建築設計、地質調査等を実施する。	・造成工事が完了した。 ・建築工事、電気設備工事、機械設備工事、工事管理業務の発注を行い、工事等を開始した。
B-2-2		延長・一時保育等事業等	保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育事業などの多様な保育サービスを提供する。	障害児保育、延長保育、未満児保育、一時預かり、休日保育など多様な保育サービスが提供されるよう職員を配置した。
B-2-2		ファミリーヘルプ保育園運営費	市内に住所を有する生後8週間から就学前の乳幼児を対象として、就労・疾病・介護・リフレッシュ・災害等により、緊急又は一時的に保育することができない保護者に代わって保育する施設の運営管理を行う。	サービス提供に必要な職員を配置し利用者の増加に対応した。
B-2-2		病児・病後児保育室運営費	市内に住所を有し、市内の保育園・幼稚園・認定こども園に在籍している園児及び市内の小学校に在籍している児童で、病気及び病気回復期にあり、集団生活が困難な場合に病児・病後児保育室で保育等を行う。	病児・病後児保育室の利用申込みに対し受入体制を確保し、必要なサービスを提供した。
B-2-2		ファミリーサポートセンター運営事業	地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を実施する。	・広報上越に会員募集の記事を掲載するほか、公民館事業の受講者を対象とした説明会を行うなど会員募集活動を行った。 ・養成講座や講習会を実施し、提供会員の資質向上を図った。
B-2-2		放課後児童クラブ運営費	○放課後児童クラブの質の向上を図るため、人員配置、活動スペース、指導員資格等を充実するとともに、利用料金の見直しを行う。	・県知事が行う放課後児童支援員研修に42人の支援員等が参加した。 ・毎月利用状況を確認するとともに、受入枠の確保に努めた。 ・学校外のクラブについては、学校内での実施ができるか現地確認等を行い学校との情報交換を行った。 ・子どもの居場所について、社会教育課と学習会を行い、引き続き検討を進めていく。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-3		すこやかな育ち総合支援事業	子どものすこやかな育ちを支援していくため、「すこやかなくらし支援室」を「すこやかなくらし包括支援センター」に改編し、子どもの育ちに関する包括的な相談窓口として、専門的知識を有する相談員の配置やワンストップでの対応を行うなど、各種制度の狭間にいる方々や複合的な課題を抱える世帯への支援を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの育ち等に関する相談窓口として、幅広く相談を受け付け、支援に向けてコーディネートを実施した。また、相談窓口の周知に向けて、市内小中学校、上越地域高等学校の生徒・保護者向けにPRチラシを配布した。 ・相談支援ファイルをこども発達支援センター利用児、児童精神科外来受診者、小・中学校の特別支援学級・通級に通う児童・生徒、特別支援学校の児童・生徒へ配布した。
B-2-3		児童発達支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの育ちが気になる保護者の不安等を受け止め、すこやかな育ちを支援するため、相談を受け、必要な療育サービス等を提供する。 ○多様化する相談ニーズにきめ細かく対応するため、児童発達支援専門員を配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達発達を懸念する保護者からの相談に応じ、必要な乳幼児に対し発達及び発育の支援を行った。
B-2-3		すこやかな子どもの育ちのための親支援	○子どもがすこやかに育つことができる環境を整えるため、乳幼児健診、公立保育園保護者参観の機会やこども発達支援センターにおいて、子育てで不安や悩みを抱える保護者に対し、子どもの特性の理解やライフステージに応じたより良いコミュニケーションの習得など、家庭の育児力を高めるための親支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な親子コミュニケーション支援においては全公立保育園・幼稚園で実施の他、私立保育園・幼稚園・認定こども園の11園で実施することができた。また、事前研修等を昨年度に続き実施することができた。 ・丁寧な親子コミュニケーション支援を就学前後で各6回実施した。 ・また、「丁寧な親子コミュニケーション支援」の講座を修了した保護者に対し、交流会を実施した。
B-2-3		障害児一時保育事業	こども発達支援センターを利用する保護者の疾病等の理由で、一時的又は緊急に保育を要する乳幼児の保育を行う。利用料金は4時間以上900円、4時間未満500円。	保護者の通院などに応じた一時保育を行い、保護者の負担軽減に努めた。
B-2-3		教育補助員設置（小学校）	配置を必要とする小学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対して、担任の補助者として教育補助員46人を配置し、学習指導や学習補助等を行うことができた。 ・教育補助員のスキルアップを図るための研修会を行うことができた。
B-2-3		教育補助員設置（中学校）	配置を必要とする中学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対して、担任の補助者として教育補助員を27人を配置し、学習指導や学習補助等を行うことができた。 ・教育補助員のスキルアップを図るための研修会を行うことができた。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-3		小学校学力向上対策事業	市内の各学校の学力実態を、客観的かつ経年で把握するために小学校の全学年の国語と算数の学力検査を実施するとともに、学力検査結果を基に分析し、授業改善への指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・市立全小学校1～6年生の児童を対象に、国語・算数の2教科について標準学力検査（NRT）を実施（実施基準日1月31日）した。 ・実施の結果、国語、算数の偏差値平均がすべての学年で全国を上回ったが、全国比+4.0は算数の2, 4, 6年生のみだった。 ・検査結果を分析し、今後の課題や各学校への支援策、授業改善の方法等を明示し、各学校の授業改善を促した。
B-2-3		介護員配置（小学校）	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に在籍する児童に対して、担任の補助者として介護員57人を配置し、身辺の世話や移動の介助、校外学習の介護や安全面への配慮等を行うことができた。 ・介護員の専門性の向上を図るための研修会を行うことができた。
B-2-3		特別支援教育巡回相談事業	発達障害等のある児童のきめ細かい指導を行うことにより、児童の学習を充実させ、生きる力を育てるため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のニーズに応じた支援が提供できるように、巡回相談員の相談体制を整備することができた。 ・発達障害等のある児童生徒の特性に応じた支援や校内支援体制づくりができるよう、巡回相談員のスキルアップを図る研修会を実施することができた。
B-2-3		LD（学習障害）指導員の配置（小学校）	障害の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、学習障害の指導ができる教員を配置し、個の認知特性に合わせた学習面の指導ができるようにするとともに、児童生徒が自校で指導が受けられるように、教員が巡回指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校1校にLD通級指導教室を増設することができなかった。 ・LD通級指導教室設置校において、30人程度の児童が週2～3時間の指導を受けることができた。 ・LD通級指導教室を利用している児童のうち、学習意欲の向上や困難さの改善が見られた児童が9割以上であった。
B-2-3		中学校学力向上対策事業	上越市内の各学校の学力実態を客観的かつ経年で把握するため、中学校の全学年の国語と数学と英語の学力検査を実施するとともに、学力検査結果を基に分析し、授業改善への指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校に在籍する1～3年生全員に対して、国語・数学・英語の3教科について全国標準学力検査（NRT）を実施（実施基準日1月31日）した。 ・実施の結果、英語の2年生以外は偏差値平均51.0以上を維持した。 ・検査結果を分析し、今後の課題や各学校への支援策、授業改善の方法等を明示し、各学校の授業改善を促した。
B-2-3		介護員配置（中学校）	通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級に在籍する児童に対して、担任の補助者として介護員23人を配置し、身辺の世話や移動の介助、校外学習の介護や安全面への配慮等を行うことができた。 ・介護員の専門性の向上を図るための研修会を行うことができた。
B-2-3		私立幼稚園等運営費補助金	市内の私立幼稚園及び認定こども園に対し、人件費、運営費の一部を助成する。	基準に基づき事業を進め、適正な時期での支出を行うことにより、園の円滑な運営を図るとともに、私立幼稚園の運営を支援することで幼稚園教育の充実を図った。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-3		私立幼稚園就園奨励費補助金	上越市内の園児が通園する私立幼稚園に対し、園児世帯の市民税課税額に応じた助成をすることにより、保育料を減免し、保護者の経済的負担の軽減と公立、私立の格差是正を図る。	幼稚園及び保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての補助対象者に申請してもらうとともに、補助金の早期支払を行った。
B-2-3		私立幼稚園教育振興事業施設型給付費	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する。	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給した。
B-2-3		不登校児童生徒適応指導教室の開設	不登校児童生徒適応指導教室を開設し、不登校児童生徒に個別指導や体験活動を行い、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰に向けて支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒適応指導教室2教室の開設と各教室2人の指導員の配置 ・不登校児童生徒を対象に教育相談・学習指導・体験活動の実施（野外体験活動10/5(金)、クリスマス会12/14(金)) ・訪問指導や児童生徒の在籍校への連絡相談及び学校訪問の実施 ・学校復帰率68.0%、進路希望の実現100%
B-2-3		電話相談「子どもほっとライン」の開設	相談電話「子どもほっとライン」を開設し、児童生徒や保護者等のいじめや不登校などの悩みに援助・助言し、問題の解消や改善を図る。	<ul style="list-style-type: none"> (1)24時間開設・年中無休（午後6時から翌日午前9時、土日、祝日、年末年始は、「あんしんコールセンター」に自動転送となる。）受理件数112件（内訳 昼間72件 夜間等40件） (2)27人の電話相談員による対応を実施
B-2-3		カウンセリング研修会の開催	教職員の指導力向上のためのカウンセリングや教育相談等の研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> (1)教育相談、学級経営、いじめ・不登校などに関するカウンセリング研修会の開催 夏期 7/27(金)30(月)31(火)の3日間実施 冬期 12/25(火)26(水)27(木)の3日間実施 ・6日間の参加者の満足度99.2%
B-2-3		就学支援委員会	就学アドバイザーを2人配置し、増加する相談者への対応や心理検査や園訪問等を計画的に実施し、早期からの就学相談・支援を実施するとともに、小学校を訪問し就学後の適応状況を把握することで支援の充実を図る。（こども発達支援センターの機能強化） 管理No. 5 8 4 参照	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談員の資質向上を図る研修会や新任者が円滑に業務を行うための研修会を実施した。また新任の検査専門相談員には、経験者が検査のサポートをし、適切な調査が行えるようにした。 ・就学アドバイザーによるすべての園訪問・小学校訪問を行い、就学前の早期支援と就学後の見守りが実施できた。 ・こども発達支援センターと適宜連絡を取り合いながら、保護者の相談への対応に当たった。
B-2-3		小学校就学援助費補助事業	・経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の経済的な支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回、制度案内を配布した。 ・申請に基づく支給判定を行い、経済的負担軽減のための援助を行った。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-3		LD（学習障害）指導員の配置（中学校）	中学校2校に通級指導教室を開設するため、LD（学習障害）指導員を2人増員する。	<ul style="list-style-type: none"> ・LD通級指導教室設置校において、生徒が週2～5時間の指導を受けることができた。 ・通級指導教室を利用している生徒のうち、学習意欲の向上や困難さの改善が見られた生徒が8割以上であった。
B-2-4		小学校夢・志チャレンジスクール事業	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付した。 ・生活・総合的な学習の時間における探究活動 ・夢や志のある人とかかわる体験や講演会、生き方やキャリア教育にかかわる講演会 ・地域貢献活動、福祉や介護ボランティアの体験活動 ・地域の自然とかかわる活動や環境学習 ・地域の伝統や文化、郷土の偉人、先人についての学習活動 ・保幼・小・中学校連携活動
B-2-4		中学校夢・志チャレンジスクール事業	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す生徒を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付した。 ・生活・総合的な学習の時間における探究活動 ・夢や志のある人とかかわる体験や講演会、生き方やキャリア教育にかかわる講演会 ・地域貢献活動、福祉や介護ボランティアの体験活動 ・地域の自然とかかわる活動や環境学習 ・地域の伝統や文化、郷土の偉人、先人についての学習活動 ・保幼・小・中学校連携活動
B-2-4		教育コラボ学び愛フェスタ開催	市民ぐるみで教育を大切にする機運を高めていくために、教育委員会と上越教育大学、教育関係団体が連携し、11月の「上越市教育を考える市民の月間」に併せて、市民が教育への関心と理解を深めるきっかけとなるよう、各種研修会、発表会、体験コーナーなどの事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・上越教育大学や教育関係団体等との連携によって開催した。 ・開催日、会場、参加者数：11月17日（土）、高田公園オーレンブラザ、上越市立歴史博物館、釜蓋遺跡ガイダンス、1,550人参加 ・内容：講演会、料理教室、授業づくり報告、パラスポーツ体験、クラフト体験、英語ゲーム、子供プログラミング祭り、絵画移動展覧会、児童生徒作品展、上教大プロジェクト・教職大学院の歩み紹介、市P連携活動紹介、地域青少年育成会議活動紹介、広島平和記念式典参加者感想文紹介、小中学校異文化交流キャンプ成果紹介、歴史博物館子ども対象ツアー、釜蓋遺跡の魅力発信

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
B-2-4		コミュニティ・スクール事業	保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が連携した教育を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会設置校（市立幼稚園：1園 市立小学校：50校 市立中学校：22校） ・学校運営協議会委員数：890人 ・各校での学校運営協議会の開催（年3回程度） ・代表者懇談会、各種研修会の実施 ・新潟県コミュニティ・スクール研修会への参加 ・各種研修会を通じて学校運営協議会制度への一層の理解促進を図るとともに、学校課題解決に向けての熟議を図ることができるよう、相談・支援を行った。
B-2-4		地域青少年育成会議活動支援	地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの青少年の健全育成活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域青少年育成会議協議会を通じて各地域青少年育成会議に交付金を交付した。 ・全地域青少年育成会議を訪問し、課題の解決や協議会への要望等について協議を行った。 ・事務局担当者会議を年3回開催し、活動に対する意見交換等を行った。
B-2-4		各種団体補助金	子どもがリーダーとなり企画又は運営を行う体験活動に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会等が行うリーダー育成に向けた活動に対して補助金を交付した。 ・広報やホームページのほか、休日相談会の実施、口コミによる広がりなどによる申請件数の増加を図った。 ・制度開始から3年目となり、徐々に浸透してきてはいるものの、より活用しやすい補助制度となるよう見直しを図った。
B-2-4		謙信KIDSプロジェクト	地域資源や地域の人材を活用した体験活動を通して、子どもたちの興味・関心を高めるとともに、異学年・異学校の子どもの交流を推進し、協力し合う力、自主的な行動力、コミュニケーション能力を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源及び地域の人材を活用した講座（21講座28コース）を実施した。 参加者数：545人（のべ2,107人） ・各分野の興味、関心を高められるよう各種体験活動を実施した。 ・協調性、自主性、コミュニケーションの能力の向上を図るため、グループによる体験活動を基本に実施した。
C-1-1	C-1-3	城下町高田再生推進事業	町家等の遊休不動産をリノベーションすることで街なかに若い人が集まるエリアを創出する民間主導の取組（リノベーションまちづくり）の普及及び取組を推進する担い手の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等のイベント開催 開催数：4回 ・SNSを活用した情報発信 投稿数：32件 リーチ数：6,339人 いいね等：2,104回
C-1-1		消防施設管理費	糸魚川市駅北大火を踏まえ、本市の家屋連担地域における水利も含めた消防体制の点検を行うこととし、特に大規模火災時に活用できる自然水利が乏しい直江津地区において、中心部を流れる天王川の消防水利としての活用の可否について、実証実験を行う。また、高田地区において、流雪溝の活用方策を探る。	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度に河川及び流雪溝の水利実証実験を実施し、天王川及び流雪溝ともに迅速かつ確実に水利を確保できるものではないことから、活用は難しいと総括した。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-1-1		まちづくり会 社交付金事業	中心市街地活性化プログラム掲載事業の推進はもとより、中心市街地の課題への対応策等を検討し取組を進めていく母体となる㈱まちづくり上越を支援する。	○高田地区中心市街地賑わい創出事業の実施（城下町花ロード、オープンガーデン、本町商店街共同イベント、SAKEまつりの実施） ○直江津地区中心市街地にぎわい創出事業の実施（朝市祭り、鉄道まつり、さかなまつり、アート商展街、互の市） ○うみがたりオープン記念イベントの実施 ○直江津チャレンジショップ「なおえつ茶屋」の運営支援を実施。
C-1-1		中心市街地活 性化推進事業	上越商工会議所やまちづくり会社等の関係機関と連携し、活性化プログラムに掲載した各種事業を推進する。	○第2期中心市街地活性化プログラムに掲載した事業のうち60事業（高田地区35事業、直江津地区25事業）を実施した。 ○交通量調査を6～7月に実施し、プログラムに掲げる目標指数の把握を行った。 高田地区 5,885人 直江津地区 2,189人 ○第2期中心市街地活性化プログラム掲載事業の進捗等現況アンケート調査を実施。第3期プログラム策定のための基礎資料を収集した。 ○国の補助制度を活用し、民間事業者が行う一部テナントを含む分譲マンション及び立体駐車場等の整備支援を実施した。
C-1-1		空き店舗等利 用促進事業補 助金	○中心市街地の空き店舗や空き家の利用を促進するため、補助金交付の対象区域や利用区分等を変更し、補助制度を拡充して実施する。	○4件の空き店舗への出店を支援し、補助金を交付した。 高田地区 2件 直江津地区 2件
C-1-1		新水族博物館 整備事業	新水族博物館基本計画の内容を具体化し、楽しみながら学ぶことができ、まちを元気にする一大集客施設として、新水族博物館を整備する。	・新水族博物館の整備を完了させた。 ・駅等へのフラッグ掲出やチラシの作成等プロモーション活動を実行した。 ・イベント等の開催に当たっては、市民、関係団体との連携強化を図った。 ・平成30年度をもって事業を完了した。
C-1-1		管理・運営	・血統管理の観点から野生種の導入も視野に入れた飼育・繁殖環境の向上を図るため、マゼランペンギンの生息地である南米の関係機関との連携を進める。	・保全活動に向けた具体的な実施内容の検討、協議を行った。
C-1-1		旧直江津銀行 活用事業	歴史的建造物の保存と活用、次世代への継承を図るため、旧直江津銀行の適正な維持管理と建物公開による活用を促進する。	当初の想定より、建物の損傷が著しく、年度内に開館することができなかった。耐震改修工事完了後、平成31年4月開館に向けた準備を実施。平成31年3月には市文化財に指定された。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-1-1	C-1-3	歴史的建造物等整備支援事業	歴史的建造物等の保全・活用と市民のまちづくりの機運醸成を図るため、市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に要する経費に対して補助金を交付し支援する。	歴史的建造物等整備支援事業制度について、広報上越で周知するとともに、市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に要する経費に対して補助金（2件14,587千円）を交付し支援した。
C-1-1		高田公園整備事業	○市民交流施設高田公園オーレンプラザの開館により新たな交流の核が生まれた高田公園において、更なる交流を促進するため、利用者の安全性や魅力を高める施設整備を実施する。	・高田公園内堀護岸改築工事を実施
C-1-1		五智公園整備事業	希少な自然資源を保護・保全していくとともに、自然と調和した都市空間づくりを推進するため、老朽化施設等の施設整備を実施する。	・駐車場整備工事を実施 ・散策路整備工事については、社会資本整備総合交付金の内示額が低かったため、次年度に延伸した。
C-1-1□	C-1-3	雁木整備補助金事業	市民等による雁木整備を推進するための経済的支援策として、雁木整備を行う市民等に対して補助金を交付する。	雁木整備を行う市民に対して補助金（8件2,224千円）を交付した。また、雁木を有する家屋が残る町内会の住民に対し、雁木整備事業補助金制度を周知する回覧文書を配布した。
C-1-1□	C-1-3	歴史資源活用調査・研究事業	歴史資源の保存及び活用を推進するため、調査研究活動などを行う。	第24回寺町サミットin高岡に参加するなど、歴史資源活用のための保存・活用意識の向上を図った。
C-1-2	D-1-1	地域おこし協力隊を活用した集落支援	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材を新たな担い手として受け入れ、3年後の定住・定着により地域の維持・活性化を図るため、新たに隊員を配置する地域を拡充する。	・現隊員の支援として、活動に有用な研修機会の提供、住居整備及び車の貸与により活動及び生活をサポートした。 ・首都圏で行われる移住セミナーや関係団体HPにおける情報発信により募集活動を実施したほか、現地見学を実施した。 ・ミッション型協力隊導入に向けた庁内周知した。 ・牧区、大島区、安塚区の地域おこし協力隊員を募集し、牧区、大島区に各1人（2人）の配置を行った。 応募の無かった安塚区の隊員募集は随時募集とし継続とした。
C-1-2	D-1-1	移住サポート団体の活動支援	首都圏等から当市への移住を促進させるため、地域住民が設立した移住希望者の定住をサポートする団体が実施する移住体験ツアーに係る経費の一部を補助する。	・中山間地域への移住に関心がある人を対象に「移住体験ツアー」を開催した。 ・実績：2組5人（牧区、板倉区、柿崎区に案内）
C-1-2		地域支え合い体制づくり事業補助金（体制構築支援）	地域の暮らしは地域で守るという視点から各区の住民組織等による除雪ボランティア派遣事業の支援を行う。	・高齢化率50%超の中山間地域において、住民組織やNPO等が行う除雪等ボランティアの派遣事業を支援した。 ・1団体5万円の補助

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-1-2	C-2-2	中山間地域支援隊事業	企業や学校等の多様な主体による地域貢献活動を促進し、「支援隊」（ボランティア）を確保することにより、中山間地域の集落や地区における労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていくための意識醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 企業・団体等の地域貢献活動を促し、中山間地域集落の労力不足を補完した。 派遣実績：人数 延べ174人
C-1-2		消防団活動費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出勤費用弁償の支払い（7月、10月、1月、4月の四半期ごとに支払い） ・ 各種表彰の実施 ・ 各種消防大会、消防訓練の実施 ・ 新潟県消防協会上越地区支会との連携した地域内における消防団活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間計画に沿って各種訓練を実施した。 ・ 各種表彰規定に基づき、該当消防団員を具申するとともに、受章内容を消防団管理システムに入力した。 ・ 上越市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき、4月、7月、10月、1月に遅延なく報酬及び出勤費用弁償を支出した。 ・ 平成31年3月に上越市消防団適正配置検討委員会が対応策（提言）をまとめ、市へ報告書を提出した。
C-1-2		自主防災組織の結成促進及び活動支援	○自主防災組織の実効性ある活動促進に向け、防災士会との連携による研修会等を開催するほか、防災士の資格取得や資機材整備等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織の訓練等実施率 85.1% (1) 自主防災活動に防災アドバイザーを派遣 (2) 自主防災活動のリーダーとなる防災士の養成 (3) 防災活動に必要な資機材整備費等の補助金交付 (4) スキルアップ研修の開催 (5) 実効性のある活動促進に向け、自主防災組織と防災士会各支部との連携による訓練等を支援
C-1-2		高齢者健康支援訪問事業	健康診査の結果などから抽出した対象者に対して保健師・栄養士等の保健指導を実施した後、受託業者が定期的に訪問し、生活状況・生活改善の確認を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病などが重症化し、重い介護状態となるリスクが高い高齢者を対象に、継続的に延べ2,854回の訪問を行った。 ・ 「すこやかに老いるための市民啓発講座」を、28の地域自治区ごとに実施した。 開催回数：各4回、計112回
C-1-2		介護予防・生活支援サービス事業	高齢者の要介護状態の減少を図るため、通所型サービスBとして地域自治区単位の住民組織による介護予防の取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> チェックリスト該当者、要支援1.2認定者に対し、生活習慣病予防、脳トレ、運動を始めとした介護予防教室を28の地域自治区ごとに実施した。 ・ 開催回数：1,234回 ・ 延べ参加者数：17,304人
C-1-2		一般介護予防事業	要介護状態予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区ごとに設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> すこやかサロンを28の地域自治区ごとに開設し、定期的を開催した。 ・ 開催回数：1,991回 ・ 延べ参加者数：22,946人

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-1-2		生活支援体制整備事業	生活支援サービスの基盤整備のため、地域自治体単位の協議体の設置や生活支援コーディネーターを配置し、地域における支え合いの体制整備を行う。	28の地域自治体の生活支援コーディネーターを対象に下記のとおり研修会を6回開催した。 ①各地域自治体の地域支え合い事業の実施状況を共有し、課題解決を図った。 ②介護予防の視点から血圧・食生活・運動について学びを深めた。
C-1-2		包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活するため、高齢者の生活支援や身近な総合相談窓口として地域包括支援センターを運営する。	・巡回指導と地域包括支援センター職員研修を年6回ずつ実施し、再配置後の地域包括支援センターの運営状況を把握すると共に、随時の支援を行った。 ・第7期介護保険事業に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて運営に取り組んだ。
C-1-2	C-2-2	地域集落支援事業	「中山間地域の暮らしは、地域の支え合いで守る」ため、高齢化や人口減少などにより、維持が困難となっている集落に対して、コミュニティ機能の強化を図り、支え合いや自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援を行う。	・集落づくり推進員による巡回活動・話し合い促進と、その実現に向けた推進員・協力隊等による継続的な支援活動を行った。 【集落づくり推進員の配置】 ・配置人数：8人 ・巡回対象集落数：150集落 【集落づくりアドバイザーの派遣】 3地域（名立区、谷浜・桑取区、板倉区）で実施 【ふるさと支え合い等事業補助金】 ・吉川三大枝垂れ桜による地域活性化（吉川区源地区源地区代表 村屋町内会） ・大賀芸術祭「棚田deアート「YAHHO」」（体験型アートイベント）開催（吉川区大賀町内会） 【地域おこし協力隊の活用】 ・柿崎区黒川・黒岩地区（南黒岩） ・柿崎区黒川・黒岩地区（猿毛） ・吉川区川谷地区 ・牧区原地区 ・大島区旭地区 【地域支え合い体制づくり事業補助金】 ・牧区1件 5万円 【暮らし応援ガイドの作成、配布】 ・4000部作成 ・中山間地域集落に2500部配布 ・中山間以外の町内会に680部配布 ・ほか関係機関に配布
C-1-2		大島やまざくら管理運営業務	人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買い物の利便性を確保するため、「大島やまざくら」を設置するとともに、買い物弱者向けに移動販売車両を運行する。	・利用者数：48,854人（店舗：43,213人、移動販売：5,641人） ・売上高：64,130千円（店舗：53,318千円、移動販売：10,812千円）、指定管理料を含めた年間当期純利益：1,916千円
C-1-2		冬期生活安全・安心確保事業	○冬期間における中山間地の生活環境を維持するため、町内会に委託し、生活道路等の除雪や雪処理が困難な高齢者世帯等の見守りなどを実施する。	新たな支援方法について、課題等を関係課と協議した。

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-1-3		空き家等管理促進事業	特定空き家等の除却を促進するために、特定空き家等除却費補助金の助成対象者を非課税世帯から課税世帯のうち低所得者層に拡充して実施する。また、跡地が地域活性化に供される空き家等の除却費を助成し、周辺環境の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 5件 補助金額 2,496千円 事業の周知 空き家所有者等に、助言・指導の通知や適正管理の依頼を行う際に、支援施策のチラシを配布し、制度の周知と活用促進に努めたほか、ホームページや広報上越、エフエム上越等を活用し広くPRを行った。
C-1-3	C-1-1	歴史文化資産活用推進事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・旧今井染物屋を高田の歴史・文化を体験できる場として活用するとともに、城下町高田の雁木や町家の魅力を発信する市民と連携して行うイベント「越後高田町家三昧」を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 歴史文化資産活用促進業務の中で、町家の公開や町家の魅力を活かしたイベントの実施など旧今井染物屋の活用を図った。 観桜会やはすまつり、レルヒ祭など、高田地区周辺で開催されるイベントに合わせ、越後高田町家三昧を年4回（春ノ巻、夏ノ巻、秋ノ巻、冬ノ巻）開催した。
C-1-3		町家シェアハウス管理運営費	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・街なかの地域活性化と空き家の活用促進に向け、空いている町家を改修したシェアハウスに学生が居住し、地域と交流を図ることを通じた、地域の賑わいの創出と町家の市場流通に資するモデル事業を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で定数比1人減となったが、募集活動を行い、平成31年4月から再度定数を充足することとなった。 職員が毎月訪問し、施設の点検を行うとともに、入居者からの聞き取りを行い適切な維持管理と快適な居住環境を提供に努めた。 市が支援を行い地域活性化に向けた活動を2回実施したほか、町内会等地域活動への参加を促した。 * 地域活性化に向けた活動 「朝市に合わせた休憩所の開設」 「干し柿づくり」
C-2-1		域学連携推進事業	○大学と地域の連携促進 ・大学や学生と、地域住民や市民団体等との連携体制の構築を図り、地域の課題解決やまちづくりの推進に取り組む。 ・域学連携のモデル事業として、上越教育大学や新潟県立看護大学との連携により、学生の街なか居住を推進するとともに、上越地域の医療・健康福祉をテーマとした市民フォーラム等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ○大学と地域の連携促進 ・10月に庁内照会を行い、市内で行われている連携事業をとりまとめた。 ・上越教育大学3回、県立看護大学4回、計7回の意見交換を実施した。 ○まちづくりワークショップの実施 ・上越教育大学と連携し、2回のワークショップ、1回のフィールドワークを実施した。 ○域学連携に関する研修会の開催 ・上越市職員、上越教育大学教員及び県立看護大学教員を対象として、域学連携に関する研修会を開催した。（4/24）
C-2-1	C-2-2	住民組織活動基盤整備事業	住民組織等が行う地域の活力向上に資する活動を支援し、組織の活動基盤の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民組織の活動を支援するため、車両等の備品購入費を補助した。（H30実績：和田地区振興協議会 3,500千円交付） ・車両の買い物支援等への活用促進 ・市民活動交流会と兼ねて、経営感覚を養う講座（5月27日、7月5日、7月31日、9月28日、12月20日、2月27日）を実施
C-2-1	C-2-2	地域協議会の開催	諮問事項及び自主的審議事項について、審議を行うための会議を開催する。また、地域協議会の運営状況や市政運営等に係る情報共有を図るため、地域協議会会長会議を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の開催 ・地域との意見交換会の開催 ・新たな自主的審議への取組 ・（必要に応じて）事務局による地域協議会活動へのサポート

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-2-1	C-2-2	地域活動支援事業	地域の課題解決や活力向上を図るため、地域活動資金を28の地域自治体に配分し、地域住民の自発的・主体的な取組を推進する。	・地域活動支援事業の募集、補助金交付 ・地域活動支援事業の効果等の検証（及び必要に応じた制度・運用の見直し案の整理。各地域協議会による主体的な見直しに向けた働きかけ）
C-2-1		町内会長まちづくりの集いの開催	町内会長に対して地域づくりに関する情報及び市政方針を伝える機会を設ける。	・「町内会長まちづくりの集い」を開催した。 開催日：平成30年6月27日（水） 会場：上越文化会館大ホール 内容：市政講話、町内会活動事例紹介、講演 参加者数：614人
C-2-1		公民館事業	学習活動を通じて、地域づくりを担う人づくりを推進するため、「学びのきっかけづくり」、「すこやかな暮らしの応援」、「未来を支える人づくり」、「行動する人づくり」、「行動している人への支援」の5つの柱で事業を行う。	・学びの輪が、人をはぐくみ、地域を支えるまちを目指して、地域の特性やニーズを踏まえながら、5つの事業の柱に基づいて、事業を実施した。 ・広報上越、市ホームページ、町内回覧、チラシの配架などを通じて、青少年から成人及び高齢者までの各世代に事業の周知を行った。
C-2-2		市民活動推進事業	・市民向けの市民活動体験ツアーによる啓発事業や市民活動団体の交流会、セミナーを通じた情報交換、情報共有を推進する。 ・NPO・ボランティアセンターを拠点にボランティアに関するニーズ情報の収集、提供及びコーディネートを行うほか、市民活動室の提供を行う。	・NPO・ボランティアセンターを開設し、ボランティアに関するニーズ情報の収集、提供を及びコーディネートを実施した。 ・市民活動体験ツアー（6月23日）及び市民活動交流会（5月27日、7月5日、7月31日、9月28日、12月20日、2月27日）を実施 ・まちづくり団体の情報交換会（10月25日）を実施
C-2-2		地域コミュニティ活動サポート事業	・地域コミュニティが抱える課題、悩みの解決に向けた話し合いを支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣し、地域に寄り添いながら課題解決をサポートする。	・町内会等ヘッドバイザーを派遣し、地域の課題解決を支援した。 新規3団体（中央三丁目・天王町町内会、三和区桑曾根町内会、板倉まちづくり振興会） フォローアップ2団体（頸城区柳町町内会、名立区森町内会）
C-3-1		バス運行対策費補助金	○生活交通を確保するため、上越市生活交通確保計画に位置づけている路線バスの運行に対し補助金を交付し、バス路線を維持する。	補助対象 国庫補助路線（幹線系統）：7系統 国庫補助路線（フィーダー系統）：21系統 県単独補助路線：16系統 市単独補助路線：29系統 ※直江津・浦川原線の再編に伴う系統分離による系統数の増
C-3-1		上越市地域公共交通活性化協議会負担金	○上越市総合公共交通計画及び上越市バス交通ネットワーク再編計画に基づき、持続可能な市内公共交通網への再編を進めるとともに、利用者の増加に向けた企画乗車券等の販売促進やわかりやすい情報提供の推進などの利用促進に取り組む。	・公共交通に関する市民アンケートの集計、分析 ・交通空白地調査 ・地域住民及びバス利用者、運転免許返納者への聞き取り調査 ・乗降調査 ・地域主体の交通形態の課題整理 ・バス路線の役割分担、階層化に基づくネットワークの整理 ・路線維持、見直し基準の明確化

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
C-3-1		在来鉄道の利用促進など	<p>○在来線の利便性向上と利用促進を図るため、利用環境の改善を鉄道事業者に働きかけるとともに沿線交流の活性化等に取り組む。</p> <p>○投資・支援スキームに基づき、えちごトキめき鉄道(株)の安定経営に向けた支援を開始する。</p>	<p>・「ほくほく線沿線地域振興協議会交通政策部会」において県及び関係自治体、北越急行と情報共有し、沿線住民への情報提供について協議、調整。</p> <p>・「えちごトキめき鉄道活性化協議会」を通じて行う鉄道利用促進についての広報上越掲載。</p> <p>・えちごトキめき鉄道及び北越急行の経営安定化を図るため、えちごトキめき鉄道安定経営支援補助及び北越急行安全輸送設備等補助整備事業の実施</p>
C-3-2		坂口謹一郎顕彰事業	<p>1. 坂口謹一郎顕彰委員会交付金 ・坂口博士の顕彰と業績の紹介に関する事業の実施</p> <p>2. 収蔵資料の管理と資料を活用した企画展の開催 ・収蔵資料の管理（高田まちかど交流館、頸城区総合事務所3階） ・収蔵資料を活用した企画展の開催（SAKEまつり、坂口記念館展示等）</p>	<p>・①坂口謹一郎博士と酒とつばきの祭典、②越後・謙信SAKEまつりへの出展、③坂口記念館入館無料デー、④坂口博士を語る会の実施により、坂口記念館と連携して、博士の業績及び坂口記念館を市内外に発信した。</p> <p>・①青少年のための科学の祭典新潟県・上越大会への出展、②学校派遣授業（実績2校）の実施により、子ども達に坂口博士の業績を体験しながら学べる機会を提供した。</p>
C-3-2		市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	平成31年度に新潟県で開催される第34回国民文化祭、第19回全国障害者芸術・文化祭において、県と連携しながら当市を会場とする文化事業を実施する。	文化祭の開催に向け、市の実行委員会を設置し、県や文化団体と連携しながら、当市を会場とする文化事業等の計画を作成するとともに、出演団体の全国公募を行った。また、ポスター・パンフレットの配布や広報紙・HP等での周知を行うなど、開催に向けたPRに努めた。
D-1-1		上越市ふるさと暮らし支援センター	首都圏の移住や移住体験を希望する方に対する情報発信や相談対応を通じて、多様な地域を有する上越市をPRし、当市への移住者を積極的に迎え入れ、定住につなげる。	<p>・上越市ふるさと暮らし支援センターが核となり、移住サポート団体（市内）や県及びNPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携による情報発信、移住相談対応を行った。</p> <p>・相談対応件数113件</p>
D-1-1		コミュニティFM放送	定時放送番組を通じて市民に役立つ行政情報を提供するほか、リスナーの拡大に向け、インターネットラジオ放送を配信するとともに、市民活動などの情報を出張放送を新たに取り入れて発信する。	<p>・インターネット放送の、H30.4～H31.3の月平均アクセス数は2,151件（H29年は2,209件）。</p> <p>・市内各地のイベント会場や団体の活動場所から中継を行う出張Jステーションは、FM-Jの受信エリア外からも中継を行っており、インターネットラジオを通じて放送を聴いていただくきっかけとなっており、平成30年度から放送回数を12回増加し、月2回とした。</p>
D-1-1		ホームページ	掲載内容の充実と適切な更新を行い、的確で速報性の高い行政情報を発信し、市民の市政に対する理解を深めるとともに、イベントや観光施設など当市の魅力等を積極的に全国に発信する。	<p>・トップページのスライド画像でイベントなどの情報を掲載するとともに、重要度の高い情報を「トピックス」として掲載するなど、市内外への発信に努めた。</p> <p>・広報上越に掲載した記事の内容を市ホームページ内で検索しやすくするため、該当記事に関する個別ページを広報上越専用ページ（サブサイト）に表示することとした。</p> <p>・各課で作成するページについて、掲載内容の充実のために助言や技術的な指導を行った。</p> <p>・データセンターに置くサーバー等のシステムを適切に保守管理した。</p>

平成30年度における地方創生事業（市の取組）の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		事業名	事業概要	平成30年度実施内容
体系番号1	体系番号2			
D-1-1		ふるさと上越ネットワーク事業	<p>○新規会員の募集や特産品の通信販売の拡大などJネットの運営及び活動を支援する。ための交付金を支出する。</p> <p>○首都圏をはじめ、大阪、名古屋などの在住者に対し、当市の観光・物産及びイベント情報等を広く発信するため、Jネット会員を通じて関係情報の提供を行う。</p>	<p>・ふるさと上越ネットワークを支援した。（広報上越や上越市のイベントチラシなどを会員に配布、上越市PRのための協力、ふるさと市場の運営を通じてJネット会員向けに特産品を通信販売）</p>
D-1-1		定住促進奨学金貸付事業	<p>本市に居住しながら市外の大学等に公共交通機関で通学する学生の通学にかかる定期券代を奨学金として貸与し、奨学金返還時に本市に居住していた場合に奨学金の返還を一部免除することで、将来にわたる定住を促す。</p>	<p>【利用実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30新規申込者数18人（累計50人） ・H30の免除数/返還者数=12/16人（=返還者の75%が卒業後も市内居住） ・利用者に対するアンケート調査を実施し、学生のニーズ把握、さらには本奨学金の影響力についてデータを得ることができた。